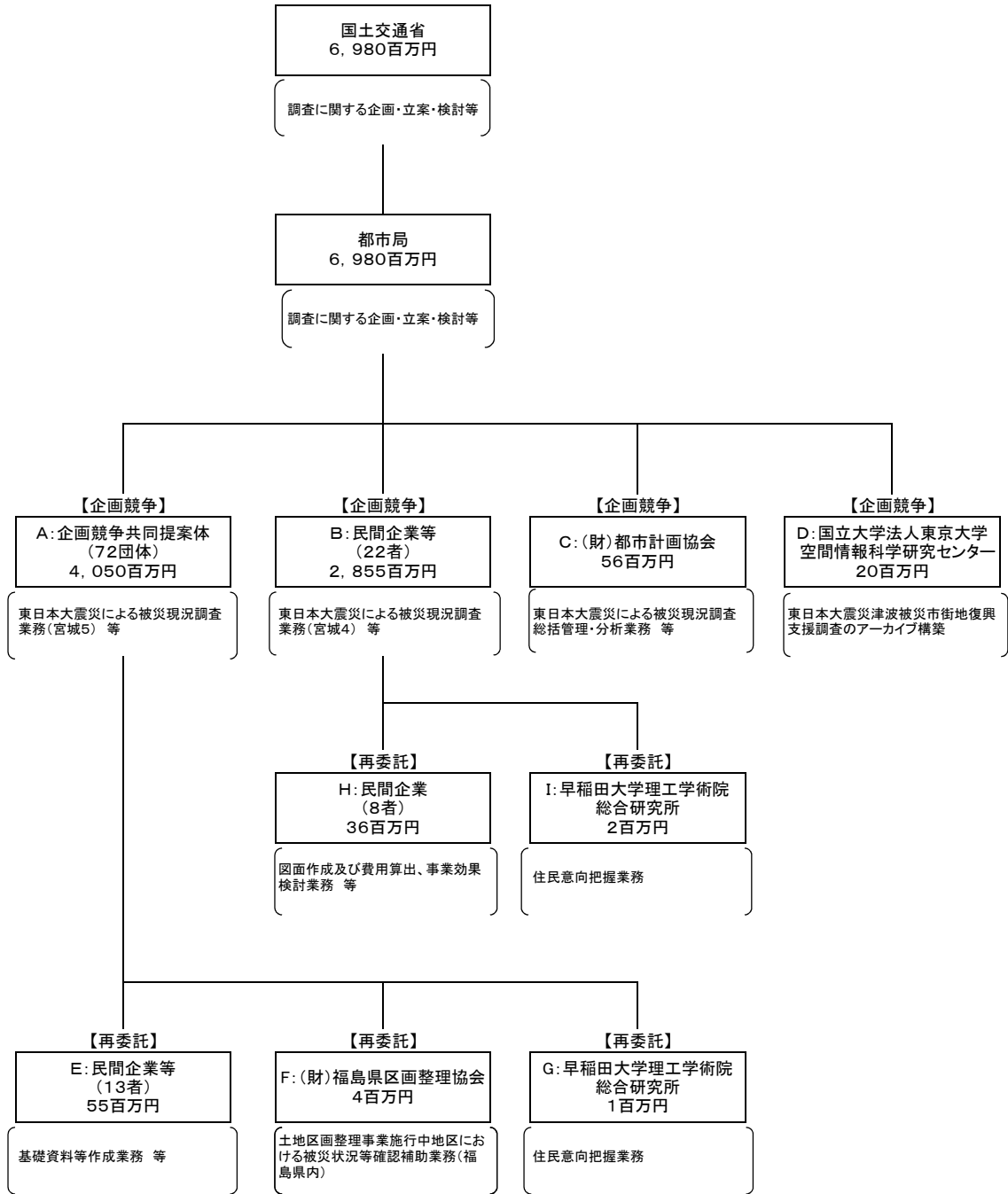


平成24年行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	まちづくり関連事業（被災状況や地元の意向に応じた市街地復興パターンに対応する復興手法の検討調査） （東日本大震災関連）		担当部局	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	都市局 市街地整備課		課長 望月 明彦		
会計区分	一般会計		施策名	26 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波被災市街地の復興に向けた地方公共団体の取組を支援するため、①被災状況等の調査・分析を行い、その成果を地方公共団体にも提供するとともに、復興計画の具体化に応じて国に求められることが想定される技術的助言等に即応できるよう、②被災状況や都市の特性、地元の意向等に応じた市街地復興のパターンを分析し、③これに対応する復興手法等について調査・検討を行う。（23年度限りの経費）							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①被災現況等の調査・分析 : 復旧対策に力を割かれる地方公共団体を支援するため、地域の復興に必要となる被災状況等の調査を迅速に実施 ②被災状況、都市特性等に応じた市街地復興パターンの検討 : 地方公共団体から国に対して求められることが想定される技術的助言等に迅速に対応できるよう、被災状況や都市の特性、地元の意向等に応じた市街地復興パターンの検討と類型化 ③復興手法等の検討 : 市街地復興パターンに対応した復興手法等を検討							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	0	-		
		補正予算	-	-	7,130	-		
		繰越し等	-	-	0	-		
		計	-	-	7,130	-		
		執行額	-	-	6,980	-		
	執行率 (%)	-	-	97.90%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	・本事業は、被災の現況調査、被災状況や都市特性等に応じた市街地復興パターンの検討と類型化、市街地復興パターンに応じた復興手法等を検討するもの。 ・確立された手法等により予め成果目標等を定めて実施する性質のものではない。		成果実績	ha				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・本事業は、被災の現況調査、被災状況や都市特性等に応じた市街地復興パターンの検討と類型化、市街地復興パターンに応じた復興手法等を検討するもの。 ・確立された手法等により予め活動指標を定めて実施する性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)	箇所 (地区)				
単位当たりコスト			算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により甚大な被害を受けた市街地を対象に、市街地復興パターンに対応した事業手法の検討に関する国の直轄調査として、23年度1次補正予算に計上し、緊急的に実施</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による評価実施および学識経験者からなる有識者委員会の意見聴取により、透明性・公平性の確保を図った</li> <li>本事業の目的を達成するために必要な調査内容に限定</li> </ul>
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波被災市街地の復興に向けた地方公共団体の取組を支援するため、国の直轄調査により実施</li> <li>特に国民の関心の高いものについては、成果概要をとりまとめたうえで国土交通省HP上で公表するなど、広く情報提供に努めた</li> </ul>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査について、支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による評価実施および学識経験者からなる有識者委員会の意見聴取により、透明性・公平性の確保を図った</li> <li>特に国民の関心の高いものについては、成果概要をとりまとめたうえで国土交通省HP上で公表するなど、広く情報提供に努めた</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



A: アジア航測・オオバ・ウジエ共同提案体			F: (財)福島県区画整理協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	東日本大震災による被災現況調査業務(宮城5)	171	都市開発事業調査費	土地区画整理事業施行中地区における被災状況等確認補助業務(福島県内)	4
計		171	計		4
B: 国際航業(株)			G: 早稲田大学理工学術院総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	東日本大震災による被災現況調査業務(宮城1)	103	都市開発事業調査費	住民意向把握業務	1
都市開発事業調査費	東日本大震災による被災現況調査業務(宮城4)	288			
都市開発事業調査費	東日本大震災による被災現況調査業務(宮城8)	172			
都市開発事業調査費	東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その15)	62			
都市開発事業調査費	東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務(その44)	31			
計		656	計		1
C: (財)都市計画協会			H: 八千代エンジニアリング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	東日本大震災による被災現況調査総括管理・分析業務	40	都市開発事業調査費	図面作成及び費用算出、事業効果検討業務	10
都市開発事業調査費	東日本大震災からの市街地復興手法検討業務	17			
計		57	計		10
D: 国立大学法人東京大学 空間情報科学研究センター			I: 早稲田大学理工学術院総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	東日本大震災津波被災市街地復興支援調査のアーカイブ構築	20	都市開発事業調査費	住民意向把握業務	2
計		20	計		2
E: 中央復建コンサルタンツ(株)仙台事務所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	基礎資料等作成業務	16			
計		16	計		0

費目・使途  
 「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A: 企画競争共同提案体(72団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測・オオバ・ウジエ共同提案体	東日本大震災による被災現況調査業務(宮城5)	171	随意契約 (企画競争)	100.0%
2	東日本大震災による被災現況調査業務(宮城3)共同提案体 (代表者:(株)パスコ 本社営業部)	東日本大震災による被災現況調査業務(宮城3)	147	随意契約 (企画競争)	99.5%
3	東日本大震災による被災現況調査業務(宮城6)共同提案体 (代表者:(株)パスコ 本社営業部)	東日本大震災による被災現況調査業務(宮城6)	144	随意契約 (企画競争)	99.8%
4	東日本大震災による被災現況調査業務(岩手3)(株)東京建設コンサルタント・(株)邑計画事務所共同提案体	東日本大震災による被災現況調査業務(岩手3)	130	随意契約 (企画競争)	99.8%
5	東日本大震災による被災現況調査業務(岩手1)応用地質 (株)・(株)ケー・シー・エス共同提案体	東日本大震災による被災現況調査業務(岩手1)	116	随意契約 (企画競争)	100.0%
6	東日本大震災による被災現況調査業務(宮城7)(株)復建技術コンサルタント・復建調査設計(株)共同提案体	東日本大震災による被災現況調査業務(宮城7)	88	随意契約 (企画競争)	100.0%
7	アジア航測・オオバ・つくも共同提案体	東日本大震災による被災現況調査業務(千葉)	87	随意契約 (企画競争)	100.0%
8	昭和・中井測量設計現況調査(岩手4)共同提案体	東日本大震災による被災現況調査業務(岩手4)	85	随意契約 (企画競争)	97.9%
9	東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務(その4)(株)国際開発コンサルタント・東京コンサルタント(株)共同提案体	東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務(その4)	85	随意契約 (企画競争)	99.4%
10	東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務(その25)共同提案体((株)パスコ 本社営業部他3者)	東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務(その25)	84	随意契約 (企画競争)	100.0%

### B: 民間企業等(22者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	東日本大震災による被災現況調査業務(宮城1)	103	随意契約 (企画競争)	98.1%
		東日本大震災による被災現況調査業務(宮城4)	288	随意契約 (企画競争)	98.5%
		東日本大震災による被災現況調査業務(宮城8)	172	随意契約 (企画競争)	98.2%
		東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その15)	62	随意契約 (企画競争)	97.1%
		東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務(その44)	31	随意契約 (企画競争)	99.3%
2	日本工営(株)	東日本大震災による被災現況調査業務(福島2)	39	随意契約 (企画競争)	100.0%
		東日本大震災による被災現況調査業務(福島3)	175	随意契約 (企画競争)	100.0%
		迅速な復旧・復興に向けたがれきの活用方策等に関する検討業務	50	随意契約 (企画競争)	100.0%
3	パンフィックコンサルタント(株)	東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その8)	59	随意契約 (企画競争)	98.1%
		東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その10)	56	随意契約 (企画競争)	99.0%
		東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その11)	57	随意契約 (企画競争)	98.1%
		東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その19)	41	随意契約 (企画競争)	98.6%
		緑地やオープンスペースの活用による津波被害の軽減方策等検討調査業務	35	随意契約 (企画競争)	100.0%
4	(株)エイト日本技術開発	東日本大震災による被災現況調査業務(岩手2)	155	随意契約 (企画競争)	99.7%
		東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その5)	64	随意契約 (企画競争)	98.7%
5	昭和(株)	東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その14)	145	随意契約 (企画競争)	99.2%
		東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務(その43)	56	随意契約 (企画競争)	99.4%

6	玉野総合コンサルタント(株)	東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その16)	35	随意契約 (企画競争)	98.1%
		東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その17)	56	随意契約 (企画競争)	97.0%
		東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務(その7)	41	随意契約 (企画競争)	99.5%
		東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務(その45)	41	随意契約 (企画競争)	98.5%
7	(株)協和コンサルタンツ	東日本大震災による被災現況調査業務(福島1)	173	随意契約 (企画競争)	98.7%
8	(株)オオバ	東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その22)	32	随意契約 (企画競争)	94.3%
		東日本大震災による津波被災市街地の復興に向けた事務手続きの効率化・簡素化方策等検討業務(その2)	48	随意契約 (企画競争)	99.1%
		東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務(その47)	86	随意契約 (企画競争)	99.1%
9	(株)国際開発コンサルタンツ 仙台支店	東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その12)	91	随意契約 (企画競争)	95.4%
		東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その21)	32	随意契約 (企画競争)	93.4%
10	ランドブレイン(株)	東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その4)	56	随意契約 (企画競争)	98.5%
		東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務(その14)	24	随意契約 (企画競争)	99.4%
		東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務(その20)	34	随意契約 (企画競争)	99.3%

#### C:(財)都市計画協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)都市計画協会	東日本大震災による被災現況調査総括管理・分析業務	40	随意契約 (企画競争)	99.3%
		東日本大震災からの市街地復興手法検討業務	17	随意契約 (企画競争)	97.8%

#### D:国立大学法人東京大学 空間情報科学研究センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学 空間情報科学研究センター	東日本大震災津波被災市街地復興支援調査のアーカイブ構築	20	随意契約 (企画競争)	93.3%

#### E:民間企業等(13者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央復建コンサルタンツ(株)仙台事務所	基礎資料等作成業務	16		
2	(株)地域計画研究所	事業計画図作成業務	5		
		基礎資料作成業務	3		
3	(株)菊池技研コンサルタント	ボーリング調査及び土質試験	8		
4	山田測量設計(株)	測量業務	6		
5	(株)地域計画建築研究所	検討資料作成業務	5		
6	一般財団法人日本不動産研究所	不動産鑑定評価	1		
		不動産鑑定評価	1		
7	(株)東日本リサーチセンター	住民アンケート調査票集計等業務	2		
8	(株)サーベイリサーチセンター東北事務所	住民アンケート調査票集計等業務	2		
9	(株)アイテック	住民アンケート調査票集計等業務	2		
10	東北エンジニアリング(株)	造成図面作成等業務	2		

F: (財)福島県区画整理協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)福島県区画整理協会	土地区画整理事業施行中地区における被災状況等確認補助業務(福島県内)	4		

G: 早稲田大学理工学術院総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	早稲田大学理工学術院総合研究所	住民意向把握業務	1		

H: 民間企業(8者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリング(株)	図面作成及び費用算出、事業効果検討業務	10		
2	(株)東コンサルタント	概算事業費算出業務	6		
3	有限会社 田中技研	造成図面作成等業務	6		
4	(株)サーベイリサーチセンター東北事務所	住民アンケート調査票集計等業務	3		
		住民アンケート調査票集計等業務	1		
		住民アンケート調査票集計等業務	1		
5	(株)松井郁夫建築設計事務所	住宅再建に係る工法・建築コストの算出等業務	3		
6	(株)ブレイスメディア	設計方針検討に係る図面作成業務	3		
7	ランドマーク(株)	現行法規制面等からの事業構想検証業務	2		
8	福岡都市技術(株)	造成計画等及び事業費算出業務	2		

I: 早稲田大学理工学術院総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	早稲田大学理工学術院総合研究所	住民意向把握業務	2		